



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社大冷 上場取引所 東
 コード番号 2883 URL http://www.dai-rei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 黒川 岳夫 (TEL) 03(3536)1551
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,508	1.2	1,169	△23.2	1,179	△22.3	784	△23.8
27年3月期	27,172	3.2	1,522	△8.3	1,517	△8.0	1,029	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	130.57	—	12.6	12.5	4.3
27年3月期	186.85	—	20.5	17.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,546	6,431	67.4	1,070.42
27年3月期	9,323	5,980	64.1	995.38

(参考) 自己資本 28年3月期 6,431百万円 27年3月期 5,980百万円

当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	335	6	△346	1,862
27年3月期	348	△158	161	1,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	55.00	55.00	330	32.1	5.5
28年3月期	—	—	—	55.00	55.00	330	42.1	5.3
29年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00		35.9	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,240	1.5	813	34.5	818	34.1	541	33.6	90.14
通期	27,980	1.7	1,389	18.8	1,394	18.3	919	17.2	153.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,008,300 株	27年3月期	6,008,300 株
② 期末自己株式数	28年3月期	27 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,008,282 株	27年3月期	5,507,752 株

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我が国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景として、全体的に緩やかな回復基調にあるものの、最近の円高・株安による金融市場の変化の影響や原油安、中国をはじめとする新興国の不振もあり、企業収益・所得環境などに急速に悪化の傾向が見られ、厳しい環境が続いております。

国内食品業界におきましても、消費税増税以降、原料高による価格転嫁もあり消費マインドの冷え込みが進行し、消費者の低価格志向が一層強まるなど経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況のもと当社は、原料値上げなどによる原価上昇に見合った販売価格の改定交渉を完了させるとともに、新規得意先の開拓や原価の低減に引き続き取り組むなど、収益力の向上に努めてまいりました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、シェア確保のための売上値引きを政策的に行ったこともあり売上高13,065,690千円（前年同期比2.5%減）、ミート事業におきましては、「楽らく匠味シリーズ」の販売が引き続き好調に推移したことにより売上高2,735,433千円（前年同期比7.7%増）、その他事業におきましては、販売価格の値上げ効果もあり売上高11,707,498千円（前年同期比4.2%増）となりました。これにより当期の売上高は27,508,621千円（前年同期比1.2%増）となりました。

損益面につきましては、運賃等の経費削減に引き続き取り組んでまいりましたが、シェア確保のための政策的な売上値引きなどにより、営業利益は1,169,491千円（前年同期比23.2%減）、経常利益は1,179,150千円（前年同期比22.3%減）、当期純利益は784,511千円（前年同期比23.8%減）となりました。

② 今後の見通し

a. 売上高

<骨なし魚事業>

次期につきましては、原価が安定していることから販売価格の改定は予定しておりません。従いまして、前期のような販売価格改定時期の調整による売上値引きは発生しないものと想定しております。また、他社商品との販売価格競争は引き続き見込まれますが、当社独自商品の販売強化によりシェア拡大を図ってまいります。これにより売上高は13,244,971千円（前期比1.4%増）を予定しております。

<ミート事業>

主力商品である「楽らく匠味シリーズ」につきまして、得意先への商品特性案内強化により更なる拡販を図ってまいります。これにより売上高は2,726,907千円（前期比0.3%減）を予定しております。

<その他事業>

次期につきましては、引き続き商品のリニューアルを推進するとともにユーザーへの直接販売を積極的に取り組むことにより販売強化を図ってまいります。これにより売上高は12,008,122千円（前期比2.6%増）を予定しております。

b. 経費

原価の安定や販売価格改定がないことを考慮して、粗利率の改善を0.9%見込んでおります。また、基幹システムのバージョンアップによるソフトウェア償却費用を年間で30,000千円計上する予定であります。

以上により、第2四半期累計期間の業績予想は、売上高14,240,561千円（前期比1.5%増）、営業利益813,578千円（前期比34.5%増）、経常利益818,113千円（前期比34.1%増）、四半期利益は541,591千円（前期比33.6%増）となる見込みであります。また、通期の業績予想は、売上高27,980,000千円（前期比1.7%増）、営業利益1,389,800千円（前期比18.8%増）、経常利益1,394,800千円（前期比18.3%増）、当期利益919,358千円（前期比17.2%増）となる見込みです。

なお、当社の商品購買につきましてはすべて国内取引となっておりますが、パートナー工場の約60%が海外で生産しており、商品の仕入価格について間接的に為替の影響を受けております。当社では、1米ドル110円を前提に次期の業績予想を作成しましたが、次期の為替相場が当該前提と異なる状況となった場合、前記の売上高、費用及び利益は、為替相場の変動に応じた影響を受ける見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

当期の総資産は223,199千円増加し9,546,897千円となりました。これは主にソフトウェアが127,887千円、商品が113,158千円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債合計は227,587千円減少し3,115,485千円となりました。これは主に未払金が199,065千円増加した一方で、買掛金が196,672千円、未払法人税が151,877千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産合計は450,787千円増加し6,431,411千円となりました。これは主に配当金の支払を330,456千円行った一方で、当期純利益を784,511千円計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものです。これにより自己資本比率は67.4%となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

(単位：千円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,578	335,614	△12,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,386	6,254	164,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,906	△346,091	△507,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,553	△1,270	△3,823
現金及び現金同等物の増減額	354,651	△5,492	△360,144
現金及び現金同等物の期末残高	1,867,759	1,862,266	△5,492

営業活動によるキャッシュ・フローは、335,614千円の収入（前期は348,578千円の収入）となりました。税引前当期純利益が1,185,200千円、仕入債務の減少が196,672千円、法人税等の支払が540,991千円ありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,254千円の収入（前期は158,386千円の支出）となりました。貸付けによる支出が210,000千円あった一方で、貸付金の回収による収入が230,000千円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、346,091千円の支出（前期は161,906千円の収入）となりました。配当金の支払が330,456千円ありました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,492千円減少し1,862,266千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	28.6	38.5	48.8	64.1	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	228.1	89.8	196.0	21.3	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.9	60.7	64.9	112.3	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のための十分な内部留保に意を用いた上で、経営成績及び財政状態を勘案した利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、株主の意向を直接伺う機会を確保するため、株主総会としており

ます。

内部留保資金の使途につきましては、経営環境の変化に対応すべく、新規商品の開発、販売先の拡大等企業体質の強化のため有効に活用していくこととしております。

当期（平成28年3月期）の株主配当につきましては、1株当たり年間55円（うち中間配当金0円）とすることを予定しております。また、次期（平成29年3月期）につきましても、1株当たり年間55円（うち中間配当金0円）とすることを予定しております。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

① 商品の仕入れについて

ア．食品の安全性の問題

当社は、消費者に安全・安心な食品の提供を常に心がけ、仕入先である国内外の協力工場に対する衛生・品質管理を徹底しております。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の商品クレームなどが大量に発生した場合、商品の回収または被害者への賠償など想定外の費用の発生により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料の調達、当社商品の加工・製造を行っている国や地域において発生した食品の安全性に係わる問題の発生により、出荷制限や輸入禁止措置が発令された場合など、原材料の調達及び商品の供給に支障をきたし当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ．原材料の市況変動について

当社の協力工場では国内外から水産物・畜肉をはじめとする原材料を買付しており、分散調達や協力工場に対し計画的に発注することにより特定の仕入先への集中の回避と安定した数量の確保を図っております。しかし、漁獲規制の強化、水揚げ数量や相場の変動、感染性疾病等による生産量の低下などによって予想以上に原料市況に影響を与える事象が生じた場合には、当社の商品に欠品が発生するなどにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．為替レートの変動について

当社は、骨なし魚など海外からの仕入の比率が約60%あるため、為替変動の影響を受ける事業を行っております。急激な為替レートの変動により仕入価格が高騰した場合に販売価格への転嫁が遅れる可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ．一括物流センターについて

当社は大半の仕入商品を株式会社ヒューテックノオリンの冷凍食品物流機能を利用して一括納品しております。物流コスト等の条件面については都度他社とも比較検討しております。一方、天災等の大規模な災害や何らかの事由により、同社の物流システムが影響を受けた場合、また商品の保管や配送において正常な事業活動を行うことができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 商品の販売について

ア．特定の取引先への依存について

重要な取引先である日清医療食品株式会社への売上高が当社売上高に占める割合は、7.9%（平成28年3月期）となっております。当社は、新規得意先の開拓により特定の取引先に依存しない収益体制を構築すべく努めているほか、今後においても得意先のニーズに適応した商品開発・投入を行うことで従来の取引先との関係を維持してまいります。当該企業の事業や施策の変更、又は同業他社に対する当社の競争力が低下することなどにより、当該企業との取引が大きく減少するような場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ．得意先の経営破綻について

当社は、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力していますが、今後予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．食の安全性に関する風評被害について

過去における食品偽装問題等、食の安全性をおびやかす事態が発生し、当社が取扱う商品に問題がない場合でも、大々的な報道等により消費者の不安心理が高まり、受注が減少する等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

ア. 当社保有の知的財産権について

当社では「冷凍骨抜き魚身及びその加工方法」「加熱処理した魚の製造方法」「凍ったまま調理できる冷凍魚の製造方法および冷凍魚」「湯せん・蒸し調理用魚介類包装冷凍食品及びその製造方法」「施設調理用冷凍揚物の製造方法及び施設調理用冷凍揚物」の5つの製造特許を取得しております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社の知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかるなど、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 当社による第三者の知的財産権侵害について

当社による第三者の知的財産権の侵害については、可能な範囲で調査を行い対応しております。しかしながら、当社の事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社が認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合には当社に対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報システムの運用について

当社は、販売、購買、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、当社の情報システムに障害が発生したり、外部へ社内情報が流出する事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社が今後の成長を実現していくためには、営業、開発、経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しています。しかしながら人材の確保・育成ができなかった場合には、当社の事業目的の達成が困難となる可能性があります。

⑥ 繰延税金資産等について

当社では、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しています。しかし、今後の業績動向により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社の事業を展開するうえで様々な法的規制を受けており、食品関係では食品衛生法・製造物責任法・食品リサイクル法・JAS法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在これら法的規制の違反はなく、法的規制の順守に努めておりますが、将来、当社の事業に関連する新たな法的規制の成立、または既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害への対応について

当社は、大規模な地震をはじめとする自然災害が発生した場合に備え、危機管理総括マニュアルを整備し、定期的な訓練により社内への浸透を図っておりますが、被害が発生した場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 関連当事者取引について

ア. 株式会社昔亭について

株式会社昔亭とは商品の仕入取引を行っており、当社の主力商品である「楽らく匠味シリーズ」等の製造を委託しております。取引価格につきましては、第三者間取引と同様、市場での販売価格を勘案して決定しております。なお、同社との取引は今後も継続する方針であります。

イ. フルタフーズ株式会社について

フルタフーズ株式会社とは商品の仕入取引を行っており、主に「アメリカンドッグ」等の製造を委託しております。取引価格につきましては、株式会社昔亭同様、市場での販売価格を勘案して決定しております。なお、「アメリカンドッグ」につきましては同社の市場占有率が高く、他社からの入手が困難な商品のため、今後も同社との取引は継続する方針であります。

当社と関連当事者との平成27年度における取引金額は以下の通りであります。

(単位：千円)

	株式会社昔亭	フルタフーズ株式会社
未収入金	974	247
買掛金	97,404	33,514
未払費用	17	—
前受収益	807	—
預り保証金	1,920	—
商品仕入高	1,188,133	468,025
販売促進費	705	325
運搬費	68	1,067
受取賃貸料	8,976	—
雑損失	436	—

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

- ①安全と安心を優先に顧客に満足と感動を提供する。
- ②変化に対応する改革と想像力のある提案を行う。
- ③食文化の未来に発展する提案と社会への貢献。

上記を経営理念として、食文化の健全な発展に寄与するとともに社会から信頼される企業活動を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成28年度の達成目標として、売上高27,980,000千円、経常利益1,394,800千円を掲げ、営業活動の強化や事業の構造変革を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業務用冷凍食品を主軸に業務を展開してまいります。

従来の間屋への販売はもちろんのこと、末端の大手ユーザーに向けて販売を強化するとともに、積極的に世の中のPB商品化の流れに対応し、拡販を図ってまいります。

当社の主力事業である骨なし魚の事業を拡大し進化させていくことに加えて、ミート事業を当社の第二の柱となるように商品群を増強させ拡販を図ってまいります。

そうすることで、売上伸長を図り安定的な利益基盤を確立し、収益の極大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化等による社会構造の変化や業態を超えた競争の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、放射能やアレルギーへの対応も含めた安全・安心な食の提供や環境問題への対応等、企業に求められる社会的責任は増大してきております。

このような環境に対し、当社では顧客ニーズの収集に努めて顧客満足を推進し、品質の維持向上と安全・安心な商品の安定的な供給体制を維持するために商品開発力等の更なる充実を図り、収益性の向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,759	1,862,266
受取手形	89,794	88,959
売掛金	4,367,930	4,369,897
商品	1,803,268	1,916,426
貯蔵品	9,054	9,046
前払費用	10,679	11,300
繰延税金資産	33,549	24,878
その他	187,943	172,806
貸倒引当金	△3,494	△874
流動資産合計	8,366,484	8,454,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	488,629	489,543
減価償却累計額	△349,702	△360,362
建物(純額)	138,926	129,180
構築物	1,144	1,144
減価償却累計額	△1,117	△1,123
構築物(純額)	26	20
機械及び装置	3,080	29,980
減価償却累計額	△2,506	△5,871
機械及び装置(純額)	573	24,108
工具、器具及び備品	18,854	43,816
減価償却累計額	△17,788	△18,913
工具、器具及び備品(純額)	1,066	24,902
土地	512,259	512,259
リース資産	33,315	33,315
減価償却累計額	△6,486	△12,072
リース資産(純額)	26,829	21,243
有形固定資産合計	679,681	711,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,638	131,526
リース資産	47,539	37,538
その他	4,828	4,828
無形固定資産合計	56,007	173,893
投資その他の資産		
投資有価証券	29,904	16,278
出資金	10	—
破産更生債権等	1,891	—
繰延税金資産	76,388	75,081
その他	122,393	122,528
貸倒引当金	△9,064	△7,310
投資その他の資産合計	221,524	206,578
固定資産合計	957,213	1,092,188
資産合計	9,323,697	9,546,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,142,873	1,946,200
リース債務	15,587	15,587
未払金	148,544	347,609
未払費用	248,363	263,369
未払法人税等	290,475	138,597
預り金	9,517	10,667
前受収益	807	807
賞与引当金	27,874	27,370
その他	85,007	—
流動負債合計	2,969,051	2,750,210
固定負債		
リース債務	58,781	43,194
退職給付引当金	204,132	212,515
その他	111,107	109,565
固定負債合計	374,021	365,275
負債合計	3,343,073	3,115,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金		
資本準備金	686,951	686,951
資本剰余金合計	686,951	686,951
利益剰余金		
利益準備金	185,083	185,083
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,093,934	1,547,989
利益剰余金合計	3,379,017	3,833,072
自己株式	—	△47
株主資本合計	5,975,794	6,429,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,829	1,609
評価・換算差額等合計	4,829	1,609
純資産合計	5,980,624	6,431,411
負債純資産合計	9,323,697	9,546,897

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,172,247	27,508,621
売上原価		
商品期首たな卸高	1,666,584	1,803,268
当期商品仕入高	22,631,515	23,315,543
合計	24,298,100	25,118,811
商品期末たな卸高	1,803,268	1,916,426
売上原価合計	22,494,832	23,202,384
売上総利益	4,677,415	4,306,237
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,050	150,490
給料	800,837	779,145
賞与引当金繰入額	27,874	27,370
退職給付費用	64,769	39,420
運搬費	636,702	637,689
減価償却費	88,047	32,434
保管費	463,053	477,126
上場関連費用	33,818	—
貸倒引当金繰入額	868	△2,933
その他	886,901	996,002
販売費及び一般管理費合計	3,154,923	3,136,745
営業利益	1,522,491	1,169,491
営業外収益		
受取利息	1,502	2,348
受取配当金	478	392
受取賃貸料	8,976	8,976
為替差益	2,553	—
その他	2,534	4,261
営業外収益合計	16,045	15,978
営業外費用		
支払利息	3,104	—
賃貸収入原価	3,058	2,200
株式交付費	7,801	—
為替差損	—	1,270
その他	7,080	2,848
営業外費用合計	21,045	6,319
経常利益	1,517,491	1,179,150
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,202
役員退職慰労引当金戻入額	88,054	—
固定資産売却益	840	—
特別利益合計	88,895	6,202
特別損失		
投資有価証券売却損	—	152
特別損失合計	—	152
税引前当期純利益	1,606,386	1,185,200
法人税、住民税及び事業税	566,184	389,113
法人税等調整額	11,064	11,575
法人税等合計	577,248	400,688
当期純利益	1,029,137	784,511

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,327,075	104,201	104,201
当期変動額			
新株の発行	582,750	582,750	582,750
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	582,750	582,750	582,750
当期末残高	1,909,825	686,951	686,951

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	158,541	1,500,000	956,753	2,615,294	—	4,046,571	
当期変動額							
新株の発行						1,165,500	
別途積立金の積立		600,000	△600,000	—		—	
剰余金の配当	26,541		△291,956	△265,415		△265,415	
当期純利益			1,029,137	1,029,137		1,029,137	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	26,541	600,000	137,181	763,722	—	1,929,222	
当期末残高	185,083	2,100,000	1,093,934	3,379,017	—	5,975,794	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,170	2,170	4,048,741
当期変動額			
新株の発行			1,165,500
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△265,415
当期純利益			1,029,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,659	2,659	2,659
当期変動額合計	2,659	2,659	1,931,882
当期末残高	4,829	4,829	5,980,624

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,909,825	686,951	686,951
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,909,825	686,951	686,951

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	185,083	2,100,000	1,093,934	3,379,017	—	5,975,794	
当期変動額							
剰余金の配当			△330,456	△330,456		△330,456	
当期純利益			784,511	784,511		784,511	
自己株式の取得					△47	△47	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	454,055	454,055	△47	454,008	
当期末残高	185,083	2,100,000	1,547,989	3,833,072	△47	6,429,802	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,829	4,829	5,980,624
当期変動額			
剰余金の配当			△330,456
当期純利益			784,511
自己株式の取得			△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,220	△3,220	△3,220
当期変動額合計	△3,220	△3,220	450,787
当期末残高	1,609	1,609	6,431,411

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,606,386	1,185,200
減価償却費	90,128	34,582
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	647	△4,374
受取利息及び受取配当金	△1,980	△2,740
支払利息	3,104	—
固定資産売却損益(△は益)	△840	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△504
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,008	8,382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△88,054	—
売上債権の増減額(△は増加)	△439,471	△1,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136,290	△113,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,821	△196,672
その他	87,296	△29,675
小計	977,110	873,864
利息及び配当金の受取額	1,980	2,740
利息の支払額	△3,104	—
法人税等の支払額	△627,408	△540,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,578	335,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△580	△26,900
有形固定資産の売却による収入	1,129	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,328
投資有価証券の取得による支出	△1,086	△1,027
投資有価証券の売却による収入	—	15,884
貸付けによる支出	△230,000	△210,000
貸付金の回収による収入	80,000	230,000
その他	△7,850	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,386	6,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△699,400	—
リース債務の返済による支出	△38,778	△15,587
株式の発行による収入	1,165,500	—
自己株式の取得による支出	—	△47
配当金の支払額	△265,415	△330,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,906	△346,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,553	△1,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	354,651	△5,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,107	1,867,759
現金及び現金同等物の期末残高	1,867,759	1,862,266

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、業務用冷凍食品卸売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	995.38円	1,070.42円
1株当たり当期純利益金額	186.85円	130.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	1,029,137	784,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,029,137	784,511
普通株式の期中平均株式数(株)	5,507,752	6,008,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。